

気候変動関連の取組

2026年2月3日

気象庁

情報やデータの使い方を伝えられていない

気候変動関連情報の発信を強力に推進

金融庁・文部科学省・国土交通省・環境省が連携して設置した「気候変動リスク・機会の評価に向けたシナリオ・データ関係機関懇談会」が取りまとめた「課題と関係者の今後の取組への期待」より。

・データの提供・利活用に係る官民が今後期待される対応のあり方として「**具体的な項目、利用上の留意点、応用可能な分野等を、実務者や気候分野以外の研究者等にとって分かり易い形で提供し、理解を得ることが重要。**」とされる。

◆ 将来予測データの活用機関と連携を強化

- ・データ活用機関との連携により、将来予測データの活用メリットがわかる実例（優良事例）を創出
- ・幅のある気候変動の将来予測データに関する、活用リテラシー向上を支援

例) * 防災・社会インフラ整備

海岸保全施設等の整備計画への活用等
(港湾ごとに予測される高潮・高波に対する堤防嵩上げの計画策定)

* 産業における各種計画の策定

農作物の植付や品種改良計画への活用等
(果樹の転換や品種改良の中長期計画策定)

- ✓ 気候変動ポータルを開設
- ✓ SNSで定期的に情報発信

関係機関との連携や対話を強化
(詳細は後述)

気象庁の気候変動関連の情報をより分かりやすく、強力に発信する取組を強化する。
予測データの活用メリットのわかる実例（優良事例）の創出のため、データ活用機関との連携を進める。

記録的な高温への温暖化の影響等に関する情報発信

○報道発表*

- 12/25 「2024年の天候のまとめ（速報）」

“日本の年平均気温及び日本近海の年平均海面水温はいずれも、**これまでの1位の記録（2023年）を大きく上回って統計開始以降最も高い値**となる見込みです。”

- 3/18 「今冬の天候及び**2024年の記録的な高温**の特徴と要因について」

- 7/1 「**6月の記録的な高温**と今後の見通しについて」

- 8/1 「**7月の高温**・少雨の状況と今後の見通しについて」

- 9/1 「2025年の梅雨入り・明け及び**夏（6～8月）の記録的な高温**について」

- 9/5 「**令和7年夏の記録的な高温**と7月の少雨の特徴およびその要因等について」

イベント・アトリビューションに基づく、
文部科学省気候変動予測先端研究プログラムと気象庁気象研究所の
合同研究チームによる速報的な評価結果

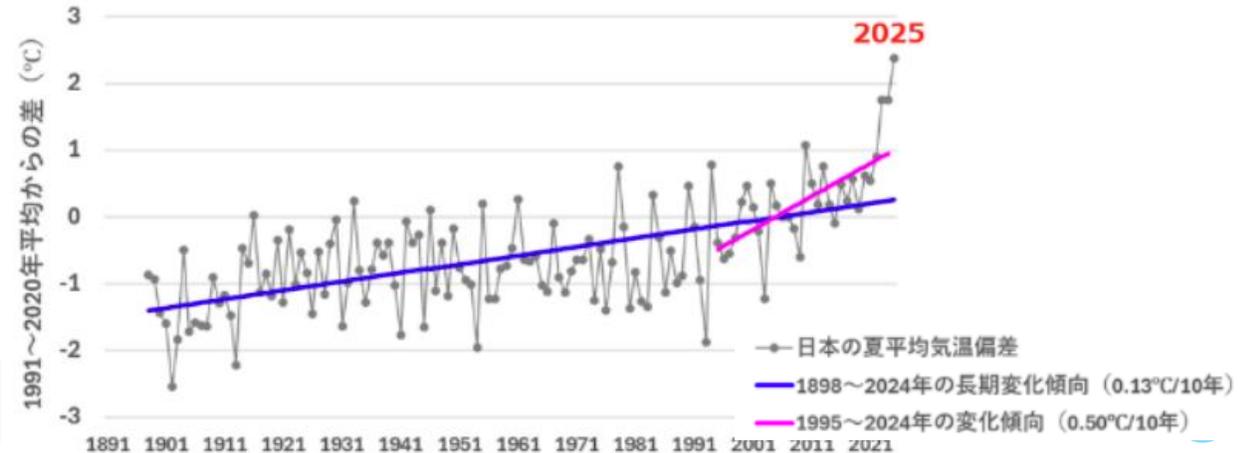
□異常気象分析検討会**による分析結果の公表

✓ 地球温暖化の影響に言及

“**地球温暖化が無いと仮定した場合、今夏の高温はほぼ発生し得ない。**”（9/5発表内容より抜粋）

✓ 9/5発表では近年の高温傾向（気温の上昇率）にも言及

“地球温暖化を背景として上昇してきた**気温の上昇率が近年増加**している。日本の夏平均気温偏差は、2023、2024、2025年の**3年連続で過去最も高い記録**となり、その偏差は、**直近30年（1995～2024年）の上昇率を当てはめた数値を大きく上回っている。**”（同上）



管区・沖縄气象台からも
高温について発信

* <https://www.jma.go.jp/jma/press/kako.html?t=1&y=07>

** <https://www.data.jma.go.jp/extreme/index.html>

- 調査研究や事業サービスに将来予測データを活用している、研究機関（地域気候変動適応センター、海洋、電力、農業分野）や事業者（建設、金融、保険、気象サービス）との対話を実施中。
 - データ活用機関等を招いての「気象データのビジネス活用セミナー」（気象ビジネス推進コンソーシアムとの共催）や「気候情報の応用技術に関する検討会」を実施。
 - 「水災害・水資源に関する気候変動適応研究と政策の連携会議」（気候変動予測先端研究プログラム領域課題3・4主催）に参加。
- ⇒ 先駆的なデータ活用事例の把握とデータ利用の促進。データ活用の優良事例の創出や気候変動情報の高度化（近未来の予測情報の設計等）に向けた要望等の収集。



令和7年度 第2回 **気象データの
ビジネス活用セミナー**
気候変動・異常気象とビジネス

国立研究開発法人国立環境研究所
気候変動適応センター
気候変動影響評価研究室 室長
岡 和孝氏

株式会社 Gaia Vision
代表取締役
北 祐樹氏

気象庁 大気海洋部
気象リスク対策課
気候変動対策推進室
計画係長
長澤 杏香氏

株式会社グリーン&ライフ・イノベーション
研究開発部
研究開発フェロー
齊藤 誠一氏

株式会社 廣幡農園
代表
廣幡 泰治氏



「気候情報の応用技術に関する検討会」
(2026.1.29)

テーマ：電力等エネルギー分野における季節予報および気候変動に関する将来予測の利活用
参加：東京電力、東北電力、電力中央研究所他